

【表紙】

【提出書類】	訂正発行登録書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年10月5日
【会社名】	株式会社大林組
【英訳名】	OBAYASHI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 蓮輪 賢治
【本店の所在の場所】	東京都港区港南2丁目15番2号
【電話番号】	03(5769)1045 (ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	財務部副部長 丸山 裕史
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南2丁目15番2号
【電話番号】	03(5769)1045 (ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	財務部副部長 丸山 裕史
【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】	社債
【発行登録書の提出日】	2016年12月20日
【発行登録書の効力発生日】	2016年12月28日
【発行登録書の有効期限】	2018年12月27日
【発行登録番号】	28 - 関東217
【発行予定額又は発行残高の上限】	発行予定額100,000百万円
【発行可能額】	90,000百万円 (90,000百万円) (注)発行可能額は、券面総額又は振替社債の総額の合計額(下 段()書きは発行価額の総額の合計額)に基づき算出し ている。
【効力停止期間】	この訂正発行登録書の提出による発行登録の効力停止期間は、 2018年10月5日(提出日)である。
【提出理由】	2016年12月20日に提出した発行登録書(2018年9月27日提出の訂 正発行登録書による訂正後のもの。)の記載事項中、「第一部 証券情報 第1 募集要項」、「募集又は売出しに関する特別記 載事項」および「第二部 参照情報 第2 参照書類の補完情 報」の記載について訂正を必要とするため、本訂正発行登録書を 提出する。
【縦覧に供する場所】	株式会社大林組横浜支店 (横浜市神奈川区鶴屋町2丁目23番地2) 株式会社大林組名古屋支店 (名古屋市東区東桜1丁目10番19号) 株式会社大林組大阪本店 (大阪市北区中之島3丁目6番32号) 株式会社大林組神戸支店 (神戸市中央区加納町4丁目4番17号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

【訂正内容】

訂正箇所は下線で示しております。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

3【新規発行による手取金の使途】

(2)【手取金の使途】

(訂正前)

設備資金、投融資資金、社債償還資金、コマーシャルペーパー償還資金、借入金返済及び運転資金に充当する予定であります。

なお、本社債発行による手取金は、当社グループが実施するグリーンプロジェクト（当社の中長期環境ビジョン「Obayashi Green Vision 2050」達成に資する取組みとなる事業）のうち、再生可能エネルギー事業における太陽光、陸上風力、バイオマスの各発電施設に係る資金および大型の着床式洋上風力発電設備の設置に対応したSEP（Self Elevating Platform：自己昇降式作業台船）の建造に係る資金ならびに省エネルギー性能の高いグリーンビルディング取得に係る資金に充当する予定であります。

(訂正後)

設備資金、投融資資金、社債償還資金、コマーシャルペーパー償還資金、借入金返済及び運転資金に充当する予定であります。

なお、本社債発行による手取金は、当社グループが実施するグリーンプロジェクト（当社の中長期環境ビジョン「Obayashi Green Vision 2050」達成に資する取組みとなる事業）のうち、再生可能エネルギー事業における太陽光、陸上風力、バイオマスの各発電施設に係る資金および大型の着床式洋上風力発電設備の設置に対応したSEP（Self Elevating Platform：自己昇降式作業台船）の建造に係る資金ならびに省エネルギー性能の高いグリーンビルディング取得に係る資金に充当する予定であります。

具体的には、以下のとおり充当予定です。

5,000百万円を、2019年3月末までに、当社グループのグリーンプロジェクトに係る当社グループの借入金の返済資金の一部に充当する予定です。

金融子会社である㈱オーシー・ファイナンス（以下「OCF」という。）は再生可能エネルギー事業を行う㈱大林クリーンエナジーのSPC子会社3社に対して、劣後ローンにより芦北太陽光発電所、釧路町トリトウシ原野太陽光発電所および日向知屋太陽光発電所の建設に係る貸付を実施しており、当該貸付のためにOCFが金融機関から借入れた長期借入金の返済資金の一部に当社からの融資資金3,000百万円を充当する予定です。

また、不動産事業子会社である大林新星和不動産㈱が賃貸オフィスビルloak神田鍛冶町（注1.）を建設・取得するにあたり、当社は同社に対し金融機関からの借入れによりその建設資金を融資しており、当該長期借入金の返済資金の一部に2,000百万円を充当する予定です。

4,000百万円を、2020年3月末までに、当社が再生可能エネルギー事業SPCへの融資のために発行または借入れたコマーシャルペーパーおよび短期借入金の償還・返済資金の一部に充当する予定です。当該SPCは当社からの融資資金により三種浜田風力発電所および大月バイオマス発電所の建設期間中に発生する費用を賄っております。

残額を、2020年3月末までに、洋上風力発電所の建設を目的としたSEP（注2.）の建造資金の一部に充当する予定です。

(注) 1 . oak神田鍛冶町は、BELS認証制度で最高ランク()の評価を取得している賃貸オフィスビルであり、国際資本市場協会 (ICMA) の定めるグリーンボンド原則2018におけるグリーンビルディングに該当します。

BELS認証制度とは、国土交通省が定める非住宅建築物に係る省エネルギー性能の表示のための評価ガイドライン (2013) に基づき、一次エネルギー消費量をもとに第三者機関が省エネルギー性能を客観的に評価し、5段階の星マークで表示するものです。

2 . 当該SEPIは、大型の着床式洋上風力発電設備 (発電容量5.0MWクラス) を複数搭載しながら建設可能な積載能力とクレーン吊り上げ能力を有しており、国内の洋上風力発電所建設市場に対応します。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

< 株式会社大林組第23回無担保社債 (社債間限定同順位特約付) (グリーンボンド) (別称 : 大林組グリーンボンド) に関する情報 >

グリーンボンドとしての適格性について

(訂正前)

当社は、グリーンボンドの発行のために「グリーンボンド原則 (Green Bond Principles) 2018」 (注 1 .) および「グリーンボンドガイドライン2017年版」 (注 2 .) に即したグリーンボンドフレームワークを策定しました。

グリーンボンドに対する第三者評価として、株式会社格付投資情報センター (R & I) より、「R & Iグリーンボンドアセスメント」 (注 3 .) において、当該フレームワークがグリーンボンド原則2018およびグリーンボンドガイドライン2017年版に適合する旨のセカンドオピニオンを取得する予定であり、最上位評価である「G A 1」の予備評価を取得する予定です。

また、同様に第三者評価として、DNV GL ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社よりグリーンボンド原則2018およびグリーンボンドガイドライン2017年版への適合性について、セカンドパーティオピニオンを取得する予定です。

< 後略 >

(訂正後)

当社は、グリーンボンドの発行のために「グリーンボンド原則 (Green Bond Principles) 2018」 (注 1 .) および「グリーンボンドガイドライン2017年版」 (注 2 .) に即したグリーンボンドフレームワークを策定しました。

グリーンボンドに対する第三者評価として、株式会社格付投資情報センター (R & I) より、「R & Iグリーンボンドアセスメント」 (注 3 .) において、当該フレームワークがグリーンボンド原則2018およびグリーンボンドガイドライン2017年版に適合する旨のセカンドオピニオンを取得しており、最上位評価である「G A 1」の予備評価を取得しております。

また、同様に第三者評価として、DNV GL ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社よりグリーンボンド原則2018およびグリーンボンドガイドライン2017年版への適合性について、セカンドパーティオピニオンを取得する予定です。

< 後略 >

「第二部 参照情報 第2 参照書類の補完情報」を以下の内容に差し替えます。

第二部【参照情報】

第2【参照書類の補完情報】

参照書類としての有価証券報告書（事業年度 第114期）及び四半期報告書（事業年度 第115期第1四半期）（以下有価証券報告書等という。）に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以降、本訂正発行登録書提出日（2018年10月5日）までの間において生じた変更その他の事由はありません。

なお、当該有価証券報告書等の「事業等のリスク」のうち「（11）当社及び子会社の独占禁止法違反事件に関わるリスク」に関し、当社のリニア中央新幹線工事の入札に係る公判については、2018年9月13日に結審（東京地方検察庁による求刑：罰金2億円）し、判決は同年10月22日の予定です。

また、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項は本訂正発行登録書提出日現在においてもその判断に変更はなく、新たに記載する将来に関する事項もありません。なお、当該有価証券報告書等に記載されている将来に関する事項は、その作成時点での予想や一定の前提に基づいており、その達成及び将来の業績を保証するものではありません。